

10年間の主な取組と減災効果

- 都は、東日本大震災以降、首都直下地震等に備え、一層の防災力の強化を推進
- 今回の想定結果においても、こうした取組の効果が確実に発現

→ 引き続き、こうした対策を加速化するとともに、自助・共助の取組の一層の強化を図り、さらなる減災を推進

過去10年の取組

今回の被害想定の変遷

耐震化

- ✓ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 81.3%→91.6%
- ✓ 住宅の耐震化率 81.2%→92.0%

- **東京都耐震改修促進計画**に基づく耐震化の促進
- **耐震化推進条例**を制定し、平成24年から特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を義務化、改修費用の助成を実施。平成30年からは耐震診断結果を公表
- 区市町村に対する財政支援や所有者への専門家派遣等による、**住宅等の耐震診断や耐震改修の促進**
- 都独自の東京都耐震マーク表示制度等による普及啓発の実施

- ✓ 建物全壊棟数 12万棟→8万棟
- ✓ 揺れによる死者数 5,100人→3,200人

- ・ 人的・物的被害の想定は減少したものの、未だ甚大な被害が想定されるため、耐震化の一層の促進に向けた仕組みを構築する必要

不燃化

- ✓ 木造住宅密集地域 約16千ha→約8.6千ha
- ✓ 不燃領域率（整備地域） 58.4%→64.0%

- **木密地域不燃化10年プロジェクト**を掲げ、特別な支援により不燃化を推進する**不燃化特区制度の活用**と、延焼遮断帯を形成する**特定整備路線の整備**を一体的に進め、特に**甚大な被害が想定される整備地域**の不燃化を推進

- ✓ 消防団員数 2.4万人→2.2万人

- 一方、消火活動や救助活動など地域防災の重要な役割を担う**消防団員は減少**

- ✓ 焼失棟数 20万棟→12万棟
- ✓ 火災による死者数 4,100人→2,500人

- ・ 人的・物的被害の想定は減少したものの、未だ甚大な被害が想定
- ・ 一方、消防団員の減少など、地域の防災力低下も懸念されるため、ハードはもとよりソフト対策も取組強化が必要

自助・共助

- ✓ 家具類転倒防止等実施率 53.6%→57.3%
- ✓ 日常備蓄の実施率※ 46.4%→56.3%

※2017年度からの変化

- 災害への備えを万全にする「**東京防災**」「**東京くらし防災**」を作成・配布
- 「**東京備蓄ナビ**」により、食料や生活必需品等の備蓄を推進
- 女性のリーダー的人材を育成する防災コーディネーター研修の実施
- 「**東京防災学習セミナー**」を都内各所で開催

- ✓ 防災分野に力を入れてほしいと回答した人の割合 53.4→41.2%

- 一方、都民の防災分野に対する都政への期待値は低下傾向

- ✓ 家具転による死者数 260人→240人

- ・ 様々なツールにより都民による「備え」を促すことで、自宅の防災対策は一定程度向上
- ・ 一方、時間の経過とともに大震災の教訓の風化がうかがわれ、今回の被害想定で明らかになった、新たなリスク等も踏まえた都民の防災意識の向上が不可欠